

形態への投資[上]

ローラン・テヴノー著

須田文明*・北川亘太**[訳]

Laurent Thévenot “Investissement de forme,” L. Thévenot (ed.) *Conventions économiques, Cahiers du centre d'études de l'emploi*, PUF, 1985, pp.21-71,(©PUF/Humensis, 1985)

序論

経済学者の思考を決定している概念枠組みの中で、我々はつねに、資源（その配置が企業の生産を規定している）を考慮するために、生産関数に統合されている要素に言及し、我々は、企業が使用する資本財、すなわち固定的で、耐久的で匿名的な物質的道具と、他方で、こうした生産に至るために企業が消費することになる原料と労働時間のフローとの間の根本的対立に応じて資源を区別する¹⁾。つまるところ消費される労働時間の測定が、独特な個人の雑多な活動から、経過した時間の流れ（均質的で、測定可能で、資本の評価と関連づけられることになる）を作り出すことに成功する。労働者の不均質さを告発する批判に対しては以下のように回答される。すなわち（分析枠組みの変更なしに）労働要素は労働者の格付け qualification に応じて差異化されることができるとする。しかし、こうした格付けないし（その本質である）技能形成は、技術進歩と同じ地位で生産関数の中に直に統合されてはいないのである。

こうした生産関数の定式化が依拠するいくつかの変数の間で統計的に確立される一般的関係は、以下のような決定的な状況を強調する。すなわちその量が生産の変化に左右されるような不安定的な労働者から予想される変動ではなく、この労働要素の厳格性（固定資本と同じくらいに強い制約をなしているように思われる）が観察されてい

るのである。しばしば明らかにされているこうした厳格さが示唆しているのは、これらの要素の間での概念的対置は、企業におけるこれらの資源の使用を説明するうえで必ずしも十分ではないということである。調節の遅れの観点からの説明が、労働者のストックが固定資本よりもより強く企業運営を制約しているような状況では、こうした概念化の不適合を埋め合わせるのに役立つ。その労働者を固定するために企業により同意されている「投資」への言及、こうしたアタッチメントに資する賃労働者の「投資」への言及は、労働要素を別様に特徴付ける仕方を示唆している（イメージを描くための「投資」という用語の比喩的採用が、たとえ分析の代わりにはならないとしても）。

経済学者が企業の運営に、自らのモデルを適用させようとし、またその定式化において彼が利用する統計変数が、この企業組織の管理においてどのように結合されているかを考慮するならば、経済学者は、企業の資源をより完全に理解するために彼にとって役に立ついくつかの教訓を引き出すことができるであろう²⁾。モデルのパラメータを正しく評価することを超えて、経済学者は、生産と機械、原料、労働者との間で確立される関係に、補完的な「道具」全体（規格や標準、ルール、協約、契約、格付け、ブランドなど）の確立が関わっていることを観察するであろうし、企業の生産関数は、これらの道具の接合から生じるのである。上

* 農林水産政策研究所 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1
** 関西大学経済学部 〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35

述の「投資」という用語と同様に、「道具」という用語は単なるイメージに留まっていたはならないし、その通常の意味での投資から生じる道具と、我々が指摘してきた補完的な道具との間の関係こそが、ここで検討するのが適当であるように思われる。

我々が考察する目的の最初の輪郭を描くために、テイラーの科学的組織原理（彼がその1929年のマニュアルの中で提示していたような）を使用したい。この原理は使用可能であることを目的としていたために、（労働を、使用されている機械の標準化に適した資源とするための）道具と手法の全体を提示することで、労働資源の大まかな状態を考慮する。したがってこれらの原理が我々の関心を引くのは、それがあらゆる種類の手法（テイラーが科学的労働組織の総覧を示し、それは厳密な意味での道具から、計算規則や課業を経て、書かれた指示カードにまで拡張される）の製造と使用を勧告しているからである（第1節）。これらの道具の関連づけが、我々がここで提示する分析枠組みを導く。そこでは投資というタームにより通常、示される資本の固定と同時に（第2節）、我々は、投資についての拡大された定義（あらゆる種類の「定式化 *mise en forme*」のオペレーションを説明することができる）を提示する。こうして構成される形態の妥当性が、その安定性ととも、投資を分析するための根本的特徴として現れる（第3節）。したがってわれわれは、テイラーの原理を、（労働要素が標準的労働時間という抽象的形態を有するような）生産関数モデルをより良く実現するために必要な、投資（我々がこの語に与える拡大された意味での）を記述するマニュアルのそれとして検討することができる。こうした装備は費用がかかるが、あらゆる投資と同様、規則性の増加と、別の標準形態との自動的関連づけの可能性の増加、（例えば人材採用オペレーションにおいて現れているような、パーソナルな時間の経済的変容のような）を提供する（第4節）。こうして、その実施の歴史を検討することで確認されるように、テイラー的形態は、一般的妥当性（国

との契約や全国レベルで統御される団体交渉）をもった形態と経済的に接合される。しかしテイラー的形態は、より種別的で、それほど形式的ではなく、規制されていない通常の形態、あまり客観化されていない慣習、道具やノウハウ（統一されてはいないが、熟練労働者集団の中で、もしくは小規模企業における職業的関係をモデル化するには十分にルーティン化されている）と対立する。

企業での観察が上述のことを説明してくれる。それは多様なタイプの形態の事例を提供し、また、より持続的で、より客観化された、より一般的な形態への投資の様式と費用を示す（第5節）。そして我々は、一般的妥当性のある形態に関心を向ける。すなわちその価値が国家によってコントロールされているような資格と（品）質の確立に関心を向け、またこれらの国家の形態の制度が有する効果（人々が、より種別的な形態に依拠した関係をお互いの間で確立することができることへの効果）へと関心を向けるのである（第6節）。次いで我々は、団体協約により確立される形態のような合意の形態の範囲を探索し（第7節）、さらに企業にとってのこれらの様々なタイプの資源の、近年における発展について、また危機の時期を特徴付けていた国家の形態の衰退について検討する（第8節）。続く節では、それ以前の展開に照らして、経済的社会的事実の定義と記述の様式を再検討する。それは通常、認識論的観点から扱われる主題であるが、認知的なコード化オペレーションと、統計分類、（企業の運営に資する）装備との間での連続性を強調することで、ここで我々はこの主題を上述と同じ分析枠組みで検討する（第9節）³⁾。情報を処理する装備と、形態の解釈と承認のモデル、さらにその結果としての当該状況における意思決定との整合性を明らかにする。次いで、我々は、本稿で分析しようとしてきた定式化*mise en forme*のオペレーションの位置づけを経済学文献の中に見いだそうとする（第10節）。これらの問題のいくつかに取り組む研究は、新古典派の枠組みでも、批判的潮流においても近年見られるが、そういった研究は、それぞれの参照枠組みを拡張

させるように促している。この場合、そのそれぞれの整合性が強い緊張に陥る。結局、結論として我々は、本稿のアプローチを特徴付けているように思われる論点に立ち返ることになる。

1. コードと道具——テイラーのマシナリー

『科学的管理法の原理』(Taylor, 1929)は、その内容の特定の要素について注釈や批判の対象となってきたが、この原理は、我々がここで関心を持つような仕方ではこれまで使用されてこなかったように思われる。実際、我々は、外見上、似ても似つかないような性格の様々な定式化を概念的に関連させようとするが、テイラーはエンジニアとして、道具や、足場(レンガ積み用の)、計算ルール、指示カードなどの特徴を同時に記述することに取り組んだ。したがって彼はこれらを、彼の企業モデルの実現に必要な手段全体を記述したマニュアルの中で結合させるのである。彼が採用するマニュアルの形態はこうしたオペレーションに合致している。なぜなら、この形態は異種混交の習慣全体を、体系的に統一されたルールへと構成することを目的としているからである。そのうえ、マニュアルの形態はほとんどの場合、習慣をもっとも具体化した状態(道具という)に依拠しているからである。

したがって、テイラーのマニュアルを通じて、我々は、定式化のこうした手法の、とりわけ広範な総覧を目の当たりにするのである。そのテキストの中で、科学的組織のメカニズムをつくり出すために、これらの定式化手法が、お互いに緊密に調整されていなければならないように思われる(テイラー自身が指摘しているように)。総覧されている手法の中でいくつかを引用してみよう(以下では、この順序にしたがって記述されることになる)。

・「手法」：テイラーは以下のように記述する。すなわち既存の道具に「経験的に与えられた形態」に照らして、またそれぞれのパフォーマンスに照らして「標準手法」が構成される。

・実行時間を測定するための時間計測

・前述の手法を補完する、上下に調整のできる足場(レンガ積みの場合)

・(旋盤の)最適な使用のために確立される計算規則のような「計算尺」

・「毎日の課業において労働者を導く」定式 formule

・工場での日常的実践に採用される以前に「体系的に検証され、記述されなければならない」ルールを確立することができる、測定や実験

・労働者がしなければならないだけでなく、どのように、「どのくらいの時間で」なされなければならないかが種別化されている「課業」(それは「正確な尺度」を労働者に提供する)

・「一枚に書き込まれた」「指示カード」が、個々の作業の最善のやり方を示している。特別な「プランニング部門」により「あらかじめ用意された」指示カード

・労働者が、決められた時間内で「課業」を実施した場合に、その都度、労働者に支払われる「賃金」と「賞与」

・労働者の「教育」

・労働者の「厳格な選別」

・管理部門と労働者との間の親密な協力

これらリストは、そこで割り当てられている事物の性質によって(これらの事物が関連している活動領域によって)、多くの点で不均質である。このリストの中に、作業現場の生産手法が見られる。すなわち道具や図式、協約、自然科学から引き出された定式があり、学校のような指示カードの手法に結合した指令、軍隊的慣行に近い命令措置、企業において現在も用いられている報酬様式、行動の仕方を方向付けるための原則と勧告、例示などがある。これらの事物の同一のカテゴリ化は、それを指し示すための単語が多様であるために問題をもたらす。しかしテイラーは同じ機械の連結した要素としてこれらを結合しており、我々は(その両立可能性と、その確立から期待される節約＝経済を考慮することを可能とさせる)同一の理論モデルにしたがって、これらの要素を記述することが必要であると考え。機械＝道具、もしくは

生活ルール、これらの形態が様々な形で金属や紙に記載されているのである⁴⁾。

すぐに目につく相違を超えて、もう一つの別の区別が現れ、——そして上述のリストはこの順序で並べられていた——イメージとして、暫定的に厳格さとよぶことができる品質（変質の努力に抵抗する能力）がある。人間の最小限の介入さえあれば、機械は標準的事物（この場合、原料と加工された素材）の間の関係の状態を再生産することに貢献するのは明らかである。「正式な良い形態 *une bonne et due forme*」が一般的に法律においてとりわけ明示的であるように、こうした定義に込めているのである⁵⁾。

2. 投資についての拡大された定義——形態への投資

我々は、先に挙げた多様な道具を同一のモデルに結合させることで、またこれらの道具を、投資に由来する多くの形態として考察することで、上述の直感を精緻化することを提案する。すなわち、工具や伝票、ブランド、指令、技能形成、習慣といった、これらの広範な形態を考慮するために、投資を種別化しなければならないのである。

経済学者が行ってきたような概念化においては、投資は直接、（その成長が測定される）資本の定義に依存している。経済学の教育に固有な定式化されたレトリックは資本財と消費財との区別を明らかにする。こうしてロビンソンのユートピアから借用された説明が、自給的経済において、自然資源と資本財との間の、水とバケツとの間の明確な区別を垣間見させてくれる。古典派経済学におけるように、原材料の初期在庫もしくは賃金のための前払金が考慮される場合、こうした区別はそれほどはっきりしない。これらの資産は投資の現代的定義に統合されていない。こうした定義は、固定資本の、したがって生産のための耐久的な資産の成長しか考慮していないため、流動資本を排除しているのである。そのうえ、自動車のような耐久消費財の場合が示しているように、——これらは不動産とは異なって、投資としては必ず

しも計上されてはいないものの——投資概念を基礎づけるために最も妥当な区別を提供するのは、生産を（投資することを意思決定するエージェントのタイプを）参照することではない。人的資本の概念におけるように、獲得された知識へと資本の定義を拡大させるような提案を指摘せずとも（第10節を参照）、資産の中に特許を計上するということが示すように、物質的財と無形的財との間の対立はもはや投資を定義するためには適切ではない。逆に安定性が根本的特徴として現れるのである。というのも安定性こそがその流動的形態とは逆に、資本の固定性を決定しているからである。「消費の犠牲」もしくは「迂回生産」から期待される生産性（テイラーの文献においてしばしば説明されている）は、まさに、はかない流動性による耐久的資産へのこうしたコミットメントに由来するように思われるのである。我々が主張したいのは、投資計画に期待される人間労働の節約（経済）は、こうした固定化から生じるということなのである。こうした固定化は、例えば、投入と産出の特定の形態の間の、再生産可能な関係の不動化を可能とさせるのである。こうした投資は、機械の物質的形態へと縮減されない。というのも、それは、標準化と規格の定義、これらの投入もしくは産出の形態のコード化を課するからである。

したがって道具の開発と（道具の機能がもたらす）定式化のオペレーションとの間の必要な接合は、（産出された形態の一貫性がどうであれ、これらのオペレーション全体を考慮する）投資の定義を提案するように促す。投資の適切な概念化が、経済学におけるこのタームの古典的使用を考慮させてくれると同時に、こうした使用を拡張させることを可能とするに違いないと思われる。それは、こうしたオペレーション（さしあたり、より完全な定義については第3節を参照）を、一定期間について、安定した関係の、費用のかかる確立として特徴付けることによってである。特許の購入が、投資についてのこうした定義を説明してくれる。というのも、それは、特許のタイプに応じて、いくぶん物質的な形態の、一定期間での、

再生産について権利を与える支出だからである。特許の購入の取引により客観化される貨幣的等価物は、この例から、以前の定義をはっきりと説明してくれる。というのも、これは、不動化へのその会計計上をもたらすからである。投資や利率の理論における「犠牲」への古典的言及は、上述の枠組みにおいて、再解釈され得る。そこでは支出は、確立やコミットメントの費用として検討されておらず、むしろ、制欲の理論におけるように、別の直接的支出や非生産的貯蓄の犠牲として検討されているのである。

金融市場は、異なった時点で入手可能な財の間での貨幣的等価物を作り出すことで、利率オペレーターによってコミットメントの時間的次元を縮減させる。よく知られているようにフィッシャーは、時間的選好の概念（即座に消費可能な単位とその「等価物」としての将来所得額の間での関係から生じる）を提案することで、生産者の投資収益に対応するものを、消費者についても定式化している。今日入手可能な財と後に入手可能な財の市場から、彼は古典的な均衡の条件を再構成した。財の空間への、時間的次元のこうした投影は、財の種別性を縮減する傾向にあるものの、現在所得を将来所得へと転換する投資の「技術的能力」へと関連づけられる。所与の時点での、経済的規則性の確立のオペレーションからこうした「能力」を生じさせることで、我々は、投資家においても、（特定の時間、自らの欲望の即座の満足は犠牲にすることによって）コミットするすべての人々にも、こうした能力を認めることができる。

ここで輪郭を示された研究枠組みは、こうした能力の分析にもとづく。経済理論においては投資が演じる決定的役割は想起されなかった。しかし、我々は次のことを強調したい。つまり我々がこの概念を我々の研究の中心においたとすれば、その理由は、この概念が、すぐ先にある満足の放棄と迂回生産に由来する利得との間での根本的關係に焦点を当てることによって、経済における富の増加を説明するのに役立つからである(Bohem-Bawerk

(1959)が定式化したように)。したがって我々はこうした関係に基づいて、投資の拡大された定義を打ち立て、その収益から期待される利得は安定性（と一般性、以下のパラグラフで見ると）の増加——こうした犠牲と関連している——によることを考察しよう。こうした拡大された定義の利点は、この定義によって、その後の伝統的な意味での投資以外に、標準化の物質的制約から、協約の義務を経て、コミットメントの倫理的要請に至るまで、きわめて多様な定式化のオペレーションについて理解できるということによる。ここでは明らかに、（一般化することができる）犠牲のこうした様式全体の分析が問題なのではない。我々のアプローチは、経済理論に含まれているアプローチから出発することを課題としており、経済理論で扱われている投資様式と、（生産や消費のいわゆる経済状況において補完的に実施されている）別種の投資との間での接合を理解するために、これを拡張しようとするのである⁶⁾。

我々が提案する分析の中で強調したいのは、投資の収益が、（投資が可能とする）安定性もしくは確実性と結合していることなのであり、この結合は、制約と投資とが混合されるように、可能なことの空間を縮減することによってなされるのである（しばしば制約と投資という二つの概念は対立して考えられているのだが）。Elsterは、自分自身との取り決め（「自分自身を拘束すること bindig oneself」もしくは「プレコミットメント」）についての彼の著作の中で、Schelling(1970)によりなされたコミットメントについての分析を補完し、経済政策の策定と多くの事例を提示している。すなわち、米国及び英国における、政治的領域から距離をとった貨幣政策を統御する中央銀行、国民投票によらない定期的な選挙、将来世代すべてを制約する基本的ルールを定める憲法制定議会、である。こうして彼は、将来との関係を確立するこうした人間的能力、ローカルな最大化を迂回することを必要とするグローバルな最大化の計算能力を強調するのである(Elster, 1979, p. 10)。Elsterはそのコミットメントの格言に以下

の条件を含めている。すなわち、もし以前の行為が(後の時点で入手可能となるような)選択肢に変化をもたらす効果を有するならば、また、もし新しいあり得る状態 feasible set が古いものを含むならば、自分とのコミットメントとして見なされない (p.42)。しかし、こうした条件は、(道具化された生産関係の確立がもたらす定式化が可能な空間の縮減でもあることを認めずに) 投資が後に入手可能な財をより多く作るための現在の犠牲として定義される場合だけに投資を限定する。逆に、ここで輪郭を与えられた展望において我々が考えるに、こうした可能空間の縮減が投資収益の根本にある。というのもこうした縮減は、関与している人々の認知的カテゴリの定式化に由来し、コミットされる慣行的形態の定式化(生産において使用される事物そのもののよう)に由来する、将来の状態の予測可能性の増加と相関しているからである。コードや制約、装備は同一のやり方で扱われなければならない。

3. 慣行的形態の妥当性の領域

こうして我々が投資概念に取り組んだのは、この概念がより一般的な定式化(ある関係の妥当性——この場合、時間的——を保証する能力の増加へと、費用もしくはすぐ先の犠牲に関連づける)に至ることができたからである。結局、経済(節約)のこうした定式のおかげで、我々は、持続的な諸形態の間での関係を分析することができるようになる。すなわちこうした諸形態は設備の中で厳格化される諸形態であり、その語句の厳密な意味での投資のオペレーションに由来する。それと並んで、特に法的枠組みにおいて確立された同様に持続的な別の諸形態、時間的なならざる一般性の別の様式(いわゆる社会的な事物と結合した形態のような)が検討されるべきである。とりわけ「経済的」であると同時に「社会的な」生産機械において観察されるような、諸形態の接合の様式を扱うことができるように、分析に含まれる諸形態の領域を拡張させようとするならば、投資の効果を特徴付けるのには、安定性だけでは不十分である。テイ

ラーにより規定された投資のリストに立ち返ることで我々はこれについて了解するであろう。こうして労働者に向けられた「書かれた指示カード」は「賃金」と同じくらのライフスパンであり得る。しかし最初の形態は第二のそれと区別される。最初の形態は企業に特殊なものであり、第二のそれは、賃金協定により部門全体に、もしくは最低賃金 SMICの設定によって全国レベルまで拡張可能である。こうして確立された形態の長期にわたる安定性以外に、その妥当性領域の拡張が、考慮されるべき重要な特徴なのである。この領域が広ければ広いほど、確立された諸形態はお互い同士の間で結合されることができ、投資から期待される節約が大きいのである。

こうして国際時間も同様であり、例外的な安定性と普遍性の標準的な形態をなしている。こうした形態の明証性は自明とされているが、重厚な構成作業の結果である (Zerubavel, 1982)⁷⁾。この事例について、標準時間を作るために必要な投資の費用を評価することができる。それは、規則性の別の投資にとって不可欠な形態なのである。例えば、19世紀末の大規模工業の発展 (Thompson, 1967)、そして、よりいっそう顕著なのは、テイラーのマシン(我々はそれが時間の測定に主として依拠していたことを知っている)の発展が関与させる形態である。(広範な妥当性領域をもった)時間形態の構築は、多様な形態の装置の間での接合に依拠している。すなわちグリニッジ標準時間を打ち立てるために実施された技術的設備 outilagesと科学的定式化、(この時間の妥当性を拡張させる)情報コミュニケーションネットワークにより装備された等価性関係(郵便ポスト、電信、鉄道など)、標準時間の地帯を作成するための国家の法的定義、「時間について合意する」ための国内、国際的制度、である⁸⁾。

こうした第二の特徴への言及は次の事実を強調する。すなわち、工業的状況において、一般的妥当性の形態を有する事物は、比較的より狭い妥当性の形態を有する事物(より狭い習俗や習慣といった)とともに配置されていることである。科

学的測定や国際法の最も普遍的な形態と、(狭い範囲の、それが産出された瞬間にしか妥当しないような、個人のちょっとした、つかの間の身振り手振りといった) 最も特異な形態との間に、それほど広くないライフスパンと妥当性の諸形態がある。例えば以下でその事例を見るような「オーナー経営 (メゾン)」職業的基準や、国家資格による認可なしでの企業により保証される技能形成、ブランドをめぐって構成される顧客ネットワーク、もしくは内部規則、(テイラーが企業レベルでの標準化を進めていた)「道具タイプ」である。したがって我々は以下のように言うであろう。すなわち投資の定式は、形態の費用と、(統治性の道具として役立ち、その安定性とその広さ(妥当領域)によって特徴付けられる)一般性とを釣り合わせる。

時間の標準的定式化の場合では、膨大な投資支出はかなりはっきりしていた。以前の投資を回収することによる節約があったとしてもそうである。すなわち、機械 *materiel* の設置のための金銭化可能な支出(測定器械、様々なネットワークによる結合、タイムテーブルなど)、取引交渉において合意するためのパーソナルな時間の支出である。投資された形態が安定しているが、しかしそれほどの妥当性がない場合、初期支出におけるパーソナルな時間の割合が膨大である。経験からノウハウを作り出し、個人や企業から関係ネットワークを作り出すのは習慣の時間である。このことは、したがって、投資のオペレーションの別様の可能な様式を明らかにする。それは、この場合、一時的な定式化によって測られる金銭的費用によっては表明されず、徐々の形成、「定まった習慣 *habitude prise*」の形成、その形態を安定化させる繰り返しによる道として辿られる関係から生じる。こうした投資様式は確立した形態(補完的物質的投資がなければ、あまり客観化されないままである)の性格に影響を及ぼすであろう。身体化された特徴、いわゆるハビトゥス(例えば、伝統的社会の地方市場の取引において役立つ)と「資格」との差異についてのブルデューの分析

(Bourdieu, 1980) は、確立された形態のこうした特徴の重要性を示している。こうして形態への投資の第三の特徴を考慮しなければならない。それは、その構成様式、この定式が客観化され、もしくは「装備されている」度合い、つまり定式に制約的性格を付与する匿名的設備の中で実現されている度合いと関連している(こうした設備が、語の通常の意味で、技術的であれ、法的、科学的であれ)。装備は、ある形態の安定性と普及から生じ、これらを補強し、その結果、一般的にそのライフスパンとその妥当性領域と結びついている。

こうした特徴は、特定の事例を説明するのに有益である。こうして習俗を文明化するエチケット(Elias, 1973) は、職業倫理規則のように、ある社会集団において統治性を作り出している持続的關係全体である。しかし職業倫理規則の客観性の度合いはよりいっそう高度であり、より制約的な性格を持っている。ところが職業倫理的な法律は、原則的に共通法(その妥当性領域は全国的で、職業に特殊なものではない)とは結びついていない。同様に、ある個人もしくは職業集団に固有な習慣やノウハウは、それが道具(種別的ではあれ、人から人への経済的なその移転を保証する)によって装備されているかどうかにしたがって、多かれ少なかれ厳格化される(医療・健康関連の職業の確立作業において観察することができるように)。こうして国家の規格はきわめて一般的なコード化の投資であり、技術的手続きの科学的法則(例えば物質の抵抗の測定の標準的試験の形で)と、法的規則とを仕様書の中で厳格に接合することを可能とさせる(形式上の不備の証拠が、仕様書を遵守していないことから確認されるような紛争事例におけるように)。他方で、より狭い妥当性を持った私的な協約において形成される習慣が存在し、これは、「エンジニアリング」や「ライセンス」、「フランチャイズ」の様式に応じて商業化されることができる。その市場を内部化しようとする企業は、外国での新規設備投資によるその生産能力を増大させることによって、もしくはブランドやルール、メソッドなどの売却によって、その形態投資の妥

当性を拡大させることで⁹⁾、その生産を拡大することができる。商業において、フランチャイズは規格化及び繰り返しによって、企業に特殊な形態（セールスや求人、技能形成、販売促進などの手法）を客観化し、普及させることに貢献する。こうした装備と、そこから生じる結合の規格化を対価として、商業者は顧客ネットワークや、信用、評判を買い取ることができる。さもないとこれらは獲得するのに多くの努力を必要とするであろう。弱い装備は結局、（かなり身体的で、強く特異なままに留まる）形態の匿名性を困難にさせ、またパーソナルな時間での高い維持費用を必要とする。こうして、習慣を根付かせる繰り返しやインターパーソナルな関係（頻度によってしか確立されず、また物質的手法よりもより急速に解体される）についても同様である。

この種の関係は、類似の装備がないために容易には特異性を脱却することができない。また顧客リストの売却は、このパーソナルなネットワークがあらかじめ代理店によって確立されていたときにいっそう、また確固たるブランドによって確実とされていたときにいっそう、容易なのである。同様にパーソナルな関係が委譲されるのは、匿名的な等価性を産出する一般的に制度的な客観化によってのみである（学歴資格やアソシエーション、結婚の投資——家族単位の最も狭いレベルでの等価性を打ち立てる——がこれを可能としているように）。

4. テイラー的原理の経済

我々がここで提案する枠組みにおいて、テイラー的原理の分析の利点は以下に由来する。すなわちこれらの原理は企業の根本的モデルを基礎づけており、こうしたモデルは労働者の使用のために有用なすべての投資（我々が理解する意味での）を企業が掌握していることを前提としている。こうして労働者の特異な活動は、時間に等価な形態へと変容される。この形態は技術的關係（設備による）、規則的關係（タイムテーブルによる）、社会的、契約的（報酬による）関係によって、経済

的接続を可能とするであろう。テイラーの装置においては、雇用者〔従業員〕個人のパーソナルなジェスチャーの基本的コード化を可能とさせる基本的形態が課業である。指示カードにより装備された安定的な形態、企業の中で通用し、この個人のアイデンティティを構成する質とは独立した形態である。すなわち、「おそらく、近代的な科学的管理法においてもっとも重要な要素は、課業観念である。」（Taylor, 1929, p. 101）。テイラーは労働者に課業を達成させるための、また労働者の特異な活動から彼を引き離すための方法を記述している。こうした特異な活動は、もし、それが企業の時間＝等価物の一般的な形態におかれなければ、必ずや、非生産的な「怠業」へと転換してしまうのである。テイラーは何らかの方法で、（労働者の固定のいかなる影響もなしに消費可能な、時間量へと同一視できる労働要素によって）、経済理論の定式化に合致した生産関数（機能）の条件を物質的に実現することを提案する。上述のようにこのモデルは、（生産関数が説明することができるであろう）機械への膨大な物質的不動化と同時に、一連の別の投資（かかるものとしては計上されないが、企業によって負担される）を関与させる。逆に、企業は原則的に、雇用者個人に関わる、外在的な投資に由来する費用は負担しない（この費用が全国的な妥当性を持ってしようと（学歴資格）、費用が家族の家内の枠組みの中で構成されていたものであらうと、もしくはこの労働者が以前に現場で技能形成されていた別の企業の枠組みの中で、この費用が構成されていようと））。

このモデルに合致した労働状況を実現するための試みが示しているのは、このモデルが、未熟練であると同時に、労働にあまり献身的でない労働者を想定していることである。テイラーが示している人材採用の例においては、課業にとって理想的な労働者はあらゆるパーソナリティが欠如している者であるとテイラーは強調し、こうした労働者は時間のかかるコミットメントが関係するあらゆる資質から解放されていなければならない。労働者の格付け（この語の形式的意味において、す

なわち、一般的価値を有するがゆえに格付けするという特徴)のこうした要請は、求人活動を節約させることに貢献する。この場合、求人活動は、確立した形態の結合に基づくことができる(学歴資格によって認定される標準的格付けの要請が可能としているように)。今日、標準的未熟練労働者の求人は、職安ANPEのような制度によって経済的に確保されているように思われる。職安のもっぱらの顧客はテイラー的モデルに近い労働者を使用している企業である。事業主にとって、「職安を通じて求人される若い労働者の本質的利点は、まさに、特別な資質を全く持っていないことにある」(Faguer, 1982, p. 30)。むしろ我々が言いたいのは、こうした職安組織において特権化されている(形態の承認の)オペレーショナルなモデルとして我々が以下で示すものと両立可能な変数によってしか、職安制度は選抜を実施できないのである(第9節)。つまり、全国規模の公的なこうした制度の場合、労働契約の枠組みにおいて広く許容されている国家の変数によってしか、選抜を実施できない。このことは、職安により提示される候補者が、職を供給する企業に面接に現れるときの、多くの失敗を説明してくれる。この場合の採用拒否は、企業にとって受け入れがたい、あらかじめ説明を受けていなかった資質(国籍や性別)に対する〔候補者側の〕誤解、あるいは、このモデルの枠内では客観化できなかった定形化されざる特質に対する〔候補者側の〕誤解の結果である¹⁰⁾。こうしてこの典型的な人材採用は一般的で持続的な形態への投資によって可能とされる経済的関係の一例である。すなわちこうした投資はテイラー的マシンにおける技能形成の投資と、公共制度の行政的、法的一般化の投資と両立可能である。

ある形態から別の形態への変容を促進する、配置された形態の安定性と一般的妥当性の共通の特徴(科学的測定、国籍、学歴資格、団体協約など)に、関係は依拠している。こうして職安の純粋に機能的な説明の幻想が理解される。こうした幻想は、職安という機構の中に、公共人材採用サービス(と

りわけ中小企業のように、きちんとした人事部を持たない企業の負担を軽減させる)しか見ないのである¹¹⁾。ところが実際には、中小企業の運営は、主として、より種別的な形態への投資に依拠し、とりわけパーソナライズされた、面接での人材採用(学校での勉強とは無関係な、しばしば身体的な特徴を評価しがちであり、雇用主は、こうした特徴に基づいて雇用者を採用する)に依拠する¹²⁾。労働管理の様々な様式を対置させるための、時計産業についての研究(Eymard-Duvernay, 1981, Bony et Eymard-Duvernay, 1982)はこのモデルをうまく強調している。そこでは、雇用のコード化はそれほど精緻化されておらず、しばしば小規模な農村地帯に立地した企業において実施されている。こうした企業は、部品製造よりも、時計の組み立てと販売を実施しているという意味で、相対的に低い技術水準である。事業主と労働者の間のパーソナライズされた関係は、家族もしくは隣人の関係を延長させており、(たとえば雇用の定義基準を決定するような)外部的制度を媒介していない。したがって企業外の制度によって実施されている全国的な妥当性を有するあらゆる分類は、(事業主と労働者の関係に困難を持ち込むことになるような)従業員評定手続きとして、事業主からは見られている。

テイラー的モデルは労働者の職業的能力を要求していないが、このモデルが依拠している一般的形態と彼らを結合するために、従業員訓練を必要とする。その原理の提示において、テイラーは、労働者に渡される指示カード(p. 103)への「決まり」や「法則」、「定石」(1929, p. 39, 邦訳43頁)を記入する技術から、労働者がこうしたルールに「順応する」(p. 33)ように、労働者を「指図する」〔教育する〕技術へと絶えず移動する。テイラーが、労働者のなかに「課業という理念」を育成しようとするとき、その「指図」が明晰さへの、客観性、ルール、合理性への育成の初等学校的投資と接合されているほど、この「指図」が成功する機会が多くなる¹³⁾。

同様に、テイラー的システムが依拠している測

定可能な形態の重要性を保証するためには、労働要素の古典的分析が望んでいることとは対照的に、報酬によるインセンティブは十分ではない。課業や機械、ルールの実施に先立ってコード化されている形態である、測定「できる者」(p. 81)へと労働者を育成することが必要である。パーソナルな時間を、企業における一般的時間（企業の要素のそれぞれの機能を測定するための等価物として役立つ）にするために、テイラーは、そのモデルへと労働者を育成し、（自らの利益となるであろう）結合を確立しなければならない。すなわち「もし労働者がよく働くことを望むならば、平均的労働者が、自らがなしたことを測定し、自らが一日の終わりに獲得したことを明確に見ることができなければならない」(p. 81)。

こうした展望において、テイラーは、労働者がこのモデルと両立しがたい形態（集団へのコミットと関係したそのように）に自らを投じること、つまり投資することを阻止しなければならない。テイラーは、集団としての労働者と向き合わないことを勧告しており、4人以上で一緒に働くことを彼らに禁じ、集団協議や投票の破壊的効果に警戒するよう勧告している。彼は、「共謀」という理由で、労働者が工場内で実施していた集団への投資を告発した。「新人はすべて、各作業の『望ましい出来高』を行うように、同僚たちによって指図されており、同時に、もし彼がこうした指図に順応しなかったならば、すぐさま工場から追い出されることを確信せざるを得なかったことは明らかである」(p.47)（傍点は筆者による）。テイラーは、自分はこのように確立していたルールを回避できたと宣言している。というのも、彼は、こうした何らの資格もない集団（こうしたルールの妥当性の領域）のメンバーではなかったからであり、労働者の息子でもなく、彼自身かつて労働者であったこともなかったからである。したがってテイラーは、現場で作られては解消していく社会集団（その構成度合いが何であれ、確固たる組合からそれほどフォーマルではない集団に至るまで）の形成において想定されている等価性の形態との

切断を何度も勧告する。こうした執着は、社会集団の形成と関連した、また集合的パーソンの構築と関連した装備を解体するために、なされるべき作業の重要性、同意されるべき支出の重要性を強調している（Boltanski, 1982）。

テイラー主義の拡張についての注釈は、労働過程の労働者によるコントロールの喪失の観点から表明されるこうした解体についての考察にしばしば限られている¹⁴⁾。米国におけるテイラー的手法の拡張の歴史の詳細な検討が示しているのは、この歴史は、こうした断絶を伴わなかったということである（Stark, 1980）。テイラーは生産性と賃金との個人レベルでの関連づけのルールを推奨したが、テイラー主義の拡張はむしろ、団体交渉の拡張と、労働者を含む当該の職能集団の代表の全国的形態の強化によって示される。したがって Stark は、とりわけ Braverman (1974) によって提案されている、テイラー主義の影響下での、熟練労働者階級を未熟練労働者階級に代替するというシナリオを批判する。実際、課業・作業を管理する者によってコントロールされる「テイラー主義的形態の」専門知へと自らの知識を抽象化することに対する職能団体の激しい敵意は、第一次世界大戦への米国の参戦時に、協調関係へと転換した。このとき、膨大な国家の指令は、安定的で標準化された規則的生産を要求し、テイラー主義的形態を促進したが、労働者の補強された規律条件（ストライキの禁止）の下で、組合的制度と、最も一般的な交渉様式（賃金決定委員会、団体交渉など）の重要性を向上させたのである¹⁵⁾。こうした局面において、生産拡張のために、労働者職能団体は自らの地位と自らの賃金を改善することができたし、エンジニア集団（その確立は広範に、テイラー主義的手法の拡大的使用に基づいていた）との協力関係を打ち立てることができた。戦争終結と国家の指令によって、国家レベルでの最も一般的な交渉手法は放棄され、組合の地位も弱体化された。しかし組合と雇用主との間の生産性の「契約」形態は繊維工業や鉄道、機械製造業などにおいてはかなり使用され続けた(Stark, p. 112)。

経済分析にとって、テイラー主義の歴史は、以下のような理論枠組みを提案することに利点があることをはっきりと示してくれる。すなわち物質的道具により確立された等価形態と、ルールの適用もしくは手法の実施が関与させる等価形態、さらには社会集団の形成にとって想定される同等待性の原則、これらに関連づけることができるような理論枠組みである。我々が見てきたように、テイラー主義的投資は、安定した形態を確立することを目的としていた。それは強く「装備され」、広範な妥当性領域を有している形態（標準化された課業の定義や、時間のコード化、合理化された関係の知的な定式化といったようなもの）である。こうして国家レベルで確立され、裁定される別の一般的形態、科学的測定 of 形態、法的形態、（同一の職能的資格を有する人々の全国レベルでの代表の形態といった）官僚制的規則の形態、これらの接合の可能性がうまく説明される。テイラー主義的手法の拡張と、戦中での国家の標準化された膨大な数の指令との間に見られる接合についても同様である。すぐに分かることであるが、こうした拡張は、労働者集団により形成されてきた慣習や労働ルールといった種別的形態の解体と並んで、最も国家的な形態と組合代表の強化を伴ってもいた¹⁶⁾。

5. 企業における種別的形態

納得がいかないようにも思われるが、テイラーが寓意的に、その原則が想定している様式とは全く両立しがたいような社会的結合を描き出すのは、彼が以下のことを観察するときである。すなわち工場での労働者は「気合いを入れてできるだけ多くの出来高を目指そうとするとどこか、たいていはいかに楽をしてその場をやり過ごすかということを考えるのだ。（他方で）米国の労働者が野球をプレーし、英国人がクリケットをプレーする時、彼はまず間違いなく全力で勝利を目指し、できるだけ多くの点数を獲得しようとする。もし身の入らない者がいたなら、周りじゅうから『意気地なし』などと白い目で見られるだろう」（p.25

邦訳、13-14頁）。こうしてテイラーは、彼にとっては奇妙なやり方を垣間見させるのである。すなわちルールの確立のみならず、競争しているプレーヤーたちの技芸にも基づいているようなやり方であり、戦術へとは必ずしも客観化されていないような身体に対して重要性を与えているのである。

このことは、少なくとも部分的には労働者によって負担される投資に由来する等価性の道具を設置する企業組織と関連している。この場合、国家により認定された資格が報酬を得ることができるし、もしくはより狭い妥当性の、より貨幣化できない（より生産的ではないとは言わないまでも）形態が、より経済的に再利用されることができる。このようにして、大規模でブランドイメージの強い多国籍企業において、労働者の管理が種別的投資（オーナー経営「メゾン」）を実施することができるし、国家資格（その妥当性領域は企業を超えるであろう）を有する人材の採用を回避することができる。テイラー的モデルにおけるように、誰でもいいような人を雇用するのではなく、こうした企業は事前の投資を回収することを選び、家族的結合もしくは隣人的結合による人材採用が適切な様式なのである。ひるがえって、これらの企業は「メゾン」投資、種別的な呼称をもった雇用基準、社内キャリアプランなどを優先させる（Desrosières et Paloux, 1983, pp. 81-82）。労働者の年功序列がこうした管理様式のわかりやすい指標である（Eymard-Duvernay, 1981）。

管理様式の変更は、こうした投資の検討にとって好都合な状況である。こうして、Gouldner の古典的著作は、工業的企業の場合における、ウェーバーの官僚制的組織モデルを示しており、以前の組織形態 indulgency pattern を解体しようとする新しい社長の就任の研究に基づいている。この新社長就任前の組織は、実践される形態と関係の弱い客観化、その弱い「装備」、（テイラー的原則が勧告するのとは逆に、企業の外側で確立された関係の）種別的投資（宗教共同体、ボランティア消防団、スポーツチームなど）の豊富な再利用、こ

れらによって特徴付けられる。特定の種別の特徴はそれほどフォーマル化されていない。すなわち習慣の繰り返しによって獲得されることで、こうした特徴は、上述したように、労働者の年功序列により示されることができる。研究されている企業は、このように形成された関係（人材採用の際に家族的結合が体系的に考慮されるように）を豊富に再利用している。こうした結合が企業のヒエラルキー的分割を横断することができ、さらに企業に特有な種別の投資はきわめて脆弱である。内部規則は知られてもいないし、適用もされておらず、測定と管理のための時間は計算単位として確立していない。労働者の、企業の時間と私的な時間との間の分割は休憩時間によって決められた時間帯には対応していない¹⁷⁾。ところが社長の交代は、企業の種別の形態への、多くの費用のかかる投資を伴っている。すなわち企業の限界付け、労働者の私の特徴との境界線の、いっそう厳格な確立であり、これは、たとえば、ダイナマイト一箱を横領したとして告発された（勤続12年の古株）労働者の解雇、家族的結合あるいは別の結合に照らして「不公平な」基準による人材採用、週間報告書や日誌の記帳、内規の確立、出勤時間の厳格な設定などを含んでいる。前任者と異なり、新社長は学歴資格を有し、ウェーバーの合法的権威のモデルに合致しており、そこでは「職務 office」として確立される雇用が、技術教育を認定する学歴資格により保証された資格保持者の（品）質と接合されている（Weber, 1947, p. 333）。

官僚制的組織の事例として、したがってまた上述のモデルに属しているのだが、Crozierによって研究された企業（工業的独占）の、これまた古典的な事例において、逆の変容が観察されている。その「一般的定式化」とその「書面での記録」によって、ウェーバーの官僚制タイプに特徴的な形態が、職業集団の形成と合致した種別的な形態によって解体され、代替されている。すなわち「メンテナンス労働者は、作業場から、機械の¹⁸⁾メンテナンスのガイドライン¹⁹⁾noticesを消失させ、あらゆるメンテナンス方針が個人的な調節に基づくこ

とを受け入れさせるのに成功した」（Crozier, 1963, p. 190）（傍点は筆者による¹⁸⁾）。

労働関係に限定されているために、Gouldnerの分析枠組みは、残念ながら、上述の観察を、伝統的経済変数に関する別の観察に結合させることができない。また彼は、このコード化された新しい形態の確立が新しい機械への膨大な投資（1950年で150万ドル）を伴っていたことを付随的にしか指摘していないのである。しかしながら、機械の購入と同様に、ルールの確立が投資であることを認めるならば、生産関数と伝統的に対立している企業の特定の関数（機能）を、こうしたモデルに照らして再検討するように導かれる。

人事部の創出や雇用分類構成、人材採用ルールや目標の確立、雇用間の流動性、年金、労働時間管理（企業におけるその妥当な等価物による、ある種の「ローカル・タイム」の構築に至るような）についても同様である。特別な建築現場向けの、すぐに使用可能なコンクリートの製造企業における、きわめて資本主義的な過程にしたがって非常に標準化された財を生産するセメント製造グループの資本参加の事例（本号の「経済学者とそのモデル」参照）において、別の説明を見いだすことであろう。セメントというきわめて標準化された原料の特徴は、大量で、あらかじめ確立された規格に合致した標準製品の注文と同様、このようなルールを促進する¹⁹⁾。テイラー的手法の拡張条件の検討の際に観察された、一般的妥当性をもった形態の確立と、国家の市場との間の接合が見られる。逆に、この事例研究におけるように、セメントを注文し、上流で「客観的に」コントロールされた調査を「一目見ただけで」判断する顧客や作業依頼主のパーソナライズされた習慣は、こうした接合がされにくいのである。とりわけ分散された事業所（生産センター）における生産工程と出荷管理におけるコンピュータ化といった物質的投資が実施され、形態への投資を伴っている。コンピュータ投資は、機械の設置とならんで会計上のルールや形態（とりわけコード形態）の設置を関与させる計算課業のコンピュータ化について我々

が見てきたように、こうした混合的特徴を明らかに示している。こうして、技術アシスタントの新しい雇用が創出された。彼が、計画化の調整管理と出荷の関係と、顧客とのやりとりを担っている。したがってこの雇用は、顧客の注文の乱高下に翻弄されがちな（新社長によれば）企業の交渉力を強めるために創出された。

入社した人員に要請される一般的教育と販売教育プログラムとは、取引そのものにまで規則化を拡張し、同時に、時間の使用と出荷時刻表を定式化することを可能とさせたに違いない。こうした新しい技術アシスタントは企業に元々あった二つの組合支部によっては代表されておらず（労働者と運転手については労働総同盟CGTが、管理職については管理職総同盟CGC）、したがって技術アシスタントはフランス民主労働総同盟CFDT支部を構成することになった。他方で、CGTとCFDTの組合の要求により、その肩書きに「技術職」とつくポストを、第一の選挙母体（労働者と従業員）から第二の選挙母体（管理職）へと移行させた。こうした様々な選挙母体の構成とその組合代表によって（CGTは第一の選挙母体においてすべての組合議席を持っているが、第二の母体では5分の1しか占めていない）、新社長は、「よりバランスの取れた構造」を有していると考えている。

資本主義的不動化の中に、労働者の使用を代替する、もしくはそれを補完する投資だけを認めるモデル化は、「人材採用の遅延」や「生産サイクル」の構成によっては、（雇用を直接的に決定しているのが生産的能力なのではなく、別のタイプの投資が介入するような）事例を間接的にしか説明できない。こうして繊維産業のようなきわめて流動的な市場に依存した産業にうまく適応した、よりフレキシブルな新世代の情報テクノロジーの発展によって、こうした物質的投資は、労働に関する投資よりもそれほど制約的でないことができるのであり、マクロ経済化と、しばしば投資家のモデルそのものは、このことを考慮することができない²⁰⁾。近代設備に基づいたポストを低いレベルに位置づけるような、新しい分類の実施に関す

る費用を考慮すれば、雇用主は、新しい人材の採用や、近代的裁断作業におけるポストの女性化を格下げするに違いない(*ibid.*)。それは、生産性を改善させるために新しい機械（より積載能力の高いトラック）を考えている、当該のセメント企業についてもあてはまる。しかしこうした投資の実施、すなわちこれらのトラックの取得計画は、確立していた慣習に服している。つまりこれらの慣習（それによれば、仕事の変化は、余剰人員の解雇よりもむしろ人員の自然減の結果として生じなければならない）は、人事部によりルールへと仕立て上げられているのである。より顕著のように、会計課の設置と管理手続きの実施は、（機能の規則性と、企業外で両立可能な別の投資との接続を保証する）関係と等価性を確立するための種別的投資である²¹⁾。逆に、こうしたルールを、いわば「動かせる」オペレーションは、これらの投資措置には属さない。こうした区別は一般的に、資格保持者（考えられているのが、その社会的出自であろうと、その学歴資格であろうと）に対して、顕著に異なった報酬や特別な利潤をもたらす。興味深いことに、我々がここで描いているモデルに適合的な、こうした形態投資の課業（他えばルールや目標の設定、その妥当領域が企業を超えるような形態——金融財務、経営管理、会計——とのこれらの投資の接合）を含む管理職層のポストに対して、最も高く格付けられた管理職（すなわちその、全国市場で通用可能なその教育訓練は、これらの標準的変数の取り扱い能力に関わる）が採用されるのである²²⁾。

我々が提示してきた図式によって、企業の社会的組織において、（企業の運営を統御し、「意思決定手続き」から生じる）「実質的規範」と、（手続き的ルールの定式化を統御する）「手続き的規範」とを区別することができる（Fox, 1971, pp. 28-30）。

6. 国家の形態

これまでの節において、我々が輪郭を描き出した分析枠組みは、物質的もしくは形式的な装備の広範な全体を、（その妥当性領域を含む様々なパ

ラメータによって特徴付けられる)形態への投資という同一モデルへと関連づけることを可能にする。こうした企図の主たる利点は、きわめて多様な概念によって担われる現象の理解と、これらの関連づけを可能とさせるように思われる。多様な学問分野に属するこうした概念化は、その結果として、性格からしてきわめて異なっているように思われる対象となりがちである。すなわち製品とブランド、機械、資本、会計、格付け、学歴資格、団体協約などである。テイラーのマニュアルの中でプランをなしていたマシンは容易にこうした分析枠組み(その実施の成功もしくは失敗の条件をうまく説明する)において再解釈することができる。テイラー的装備は、物質的、形式的な設備において厳格化された、持続的で標準化された関係をなしており、それはしばしば公的で、あまり費用のかからない(すでに国家によって構成されていたから)一般的妥当性のある形態(実施されている事物の測定可能な形態、関与する個人の国籍という匿名的な形態)の使用に基づくことでしか利益がないのである。テイラー的モデルとは逆に、(これまで見てきたように、とりわけ、その人材採用様式に、またより一般的に、企業がその労働者に関して)より種別的な形態への投資を実施している企業を検討することは、当該の形態の妥当性の領域をよりいっそう重視するように促す。したがってこの節において、我々はこの妥当性領域の拡張の効果、より一般的な形態の構成の効果を検討しよう。こうした拡張を指し示すために我々はこれを国家の形態と呼ぶ。一般的形態の製造の作業、したがって等価性、貨幣的もしくは別の資格の生産の作業を考慮することで、市場の実現に先立つ投資を登場させることができるし、「不完全さ」(新古典派理論の修正もしくは批判の対象をなす)に立ち返ることができる(第10節を参照)。

「集団の意思決定を産出するマシン」として検討される——「慣行によって統御される持続的な」団体である——「カウンシル conseil」に関する人類学的研究(Richards, 1971, p. 1)が、一般

的な形態の投資に関する多くの事例を提供する。制定されたルールや繰り返された習慣の設備一式は、一時的なパーソナルな発話に代わって、持続的で物質化された匿名的關係を産出する傾向にある。Richards はこうしたマシンの要素を列挙する。それは、固定された場所、メンバーとその集団の不変的な空間的位置、発言の順番、発言と是認の標準的なレトリック上の定式、判定の言語とジェスチャー、決定の生産と登録の手続きなどである。これらの投資の収益は、明らかに、これらの要素と、獲得された結果(その匿名的一般性を通じて、意思決定の再交渉の費用と、現場への個人そのひとの実際の動員の費用を節約するための手段を与える)の形態に由来する(Boltanski, 1982)。逆に、それほど確立していないカウンシルにおいては、こうした決定の変更は、次のような議論によって回避される。それは、あまり形式化されておらず、矛盾を明らかにする議論を経ない一連の「相互に排他的な提案」からなり、議論はしばしば曖昧な決定に至る議論である(Bloch, 1971, pp. 50-52)。これらのカウンシルと、そこから生じる活動との間での、それほど厳格化されていない関係についての研究は、一般的な形態の投資についての多様な様式を垣間見させてくれる。かくしてカウンシルによって決定がフォーマルには産出されなかった場合、ある提案を擁護したメンバーの数が、行動に影響を与えるのであり、しかも投票におけるようには、明示的な集計手続きは存在しない。意思決定を行うのはメンバーの「重み」でもあり得る。したがってカウンシルはこれらの重みの評価と再評価の場である。結局、代表=表象の投資の効果がなければ、現場で、これらの提案に賛成する個人を数えるだけでよいのである²³⁾。

カウンシルのマシンの要素が、個人的な偶有性のない一般的形態を産出する傾向にあるために、これらの要素は集合的人格の構築へと接合される。企業によって確立された労働者の分類の場合においてと同様、テイラー主義に関与した職能団体、組合の場合において、我々が何度も以前に指

摘してきたように、こうした根本的關係がカウンシルの機能の中心にある。すなわち「カウンシルのメンバーシップを規定している原則は、社会における社会的差異化の形態と直接関連づけられなければならない」(Kuper, 1971, p. 15)。Kuperは、この関係は二重の方向であると付け加える。「社会的地位はカウンシルにおけるパフォーマンスによっても影響される」(*ibid.*)。特定の事例においては、カウンシルにおける代表＝表象の原則は統一的であり、このことは、年齢や親族関係(リネージ)のような様々な分類原則によって生み出される複数のカウンシルの共存を導くことができる(Jones, 1971)。しかししばしば、こうした作業は、完遂されてこなかったし、ヘテロな分類原則(女性や、異邦人、老人、宗教集団、仕事など)が、同一のカウンシルの内部に共存しているのである(Robertson, 1971, pp.149-155)。

非工業的社会からこうした人類学的研究を支える素材を借用したとしても、これらの曖昧な形態を、文化(それを生み出したとされている)のアルカイズム[旧習]へと帰させてはならない。こうして、労働紛争調停機関(都労委)のメンバーである、日本の法学者の研究は、日本の労働法と、英国およびドイツ、米国の法体系への援用(こうした「パッチワーク」がそこから作り出される)とのあいだでの関係に関する研究であり、この労働法において曖昧にやりくりされる場所を浮き彫りにする(Hanami, 1980)。花見によれば、産業関係の西洋システムの目標は紛争を組織化すること、つまり紛争解決メカニズムを供給することであり、こうした紛争を合理的に調停することにあるが(p. 21)、日本でのその改良は、一般的に「フレキシブルで、曖昧で、不透明な」合意に基づいており、このことは明らかに、こうした事前の定式化と矛盾しているのである。こうした矛盾は、契約の内部においてささいわば制定されており、契約は、契約締結者の権利と義務に関わる規範的で、正確で、精緻な記述以外に、契約該当期間に生じる不同意と、「善意による協議」とを含んでいるのである。花見は、こうした曖昧さの法律へ

の導入を、以下の事実と結びつけている。すなわち日本では紛争はしばしば暗黙的であり、「紛争の基準は雇用主との協調の度合いにあり、いつ紛争が始まったのか、もしくはそもそも紛争が起こったのかどうかさえ言うことが極めて困難なのである」。また「紛争は、そうと認識されることなく、深刻な段階に達することもあり得る」。このためにこそ、と花見は考えるのだが、労働者たちが、組合活動家として行為するときには、彼らは、組合の代表のこうした状態のコード化の兆候を蓄積しなければならないし、企業への帰属ないし代表であるという最初の分類原則へと関連づけられないように、区別立ての重要な作業を行わなければならない。

我々にとってなじみ深い国家のマシンの機能は、学歴資格、つまり(ある人物の能力を認定し、等価性を可能とさせ、その結果として特殊な保持者から独立した扱いを可能とさせる)品質と不可分に結合しているのである。全国的な等価性を可能とさせるこれらの品質と、「善意の経済」もしくは個人間の贈与との間の相違は、ピエール・ブルデューの研究によって明らかにされている(Bourdieu, 1980)。相対での取引においては、買い手は、製品の選択よりも、売り手の選択により重要性を与えることができる。なんとなればこの製品の品質はこれを取引する人の品質と切り離すことができないからである²⁴⁾。相対での取引に必要な信頼の蓄積についてのこうした考察が、学校システムにより保証された資格へと拡大された(Bourdieu, Boltanski et de Saint Martin, 1974, Boudieu et Boltanski, 1975, Bourdieu, 1978)。

我々が提案した投資についての定義を参照することで以下のことが明らかになる。すなわち法律の持続性と妥当性領域、客観性を有する品質の、国家による制定は、等価性の経済効果を産出するのであり、この効果は、国家の別の形態について(とりわけ中央貨幣について)観察されている効果と関連づけられる。結局、その安定性ゆえにこそ、フォーマライズされた資格がコミットメントと期待の一時的関係の中に入り込むことができ、

それと同様に、国家により保証されたその妥当性の拡張によってこそ、この資格は、よそで別様に特殊化された諸個人の間での等価性に資することができるのである。学歴資格に対する、小規模雇用主にしばしば見られる躊躇は、教育の内容と必要とされる資格との間での「不適合」として労働行政についてしばしば言及されており、こうした躊躇は、パーソナライズされた人材採用形態と、最も客観的な形態の間での極端なズレによって説明可能である²⁵⁾。第一のモデルにおいては、個人事業主ないし家族経営の事業主、彼がある雇用者のサービスを引き出し続けるために活用する諸関係全体を、〔個人事業や家族経営という〕こうしたパーソナライズされた形態の中で維持しようと努める。このようにして、あまりコード化されず、しばしば身体化された指標（必ずしも明示的でない）によって、労働者の採用に関する有益な特徴が認められるのである。資格に基づいて人材採用することは、等価性を形成する、国家により制定された学歴資格として、これを信頼することである。雇用主と雇用者との間の力関係はこの場合、国家により創出された資格の等価性によって媒介される。等価性に資する一般的形態への投資の効果の類似性によって、この過程は、貨幣について分析されたそれ (Aglietta et Orléan, 1982)²⁶⁾に近い。この点について類似した展望においてアグリエッタとオルレアンは、社会的エージェントの間での所有関係と、（そこから生じる）インフレーション過程とについての等価性の効果（彼らが貨幣的裁定と呼ぶもの）を分析する²⁷⁾。学歴資格によって、国家は、諸個人と、コード化された別の形態への結合との間の等価性を可能とさせる学歴資格形態を制定する。それは、学歴資格が、団体協約の雇用分類において「承認される」場合に見られる。こうした後者の結合の確立がよく示しているのは、国家により認められた学歴資格の保持者は雇用主の下で全的一般性においてこれを活用させることができることであり、またこのために、民間雇用主とその雇用者との間の力関係が、移動することができることである（債権者＝債務

者関係が、自動的な銀行信用によって仲介されるように）。

このように、（学歴資格の承認がもたらす）こうした力関係の移動を受け入れることへの小規模事業主の拒絶がよくわかるし、資格に基づいて、学歴資格のある人を雇用することへの躊躇がわかるのである。国家資格の拡張が完全であったとすれば、つまり上述のように拒絶されたとしてもまったく価値が下落しなかったならば、国家の資格形態のこうした制定の結果、労働関係の交渉において、国家の学歴資格保持者＝「債務者」のすべての人々が、いっそうの権力を持つことになる。Maurice, Sellier, Silvestre (1982) がフランスと旧西ドイツの事例の中で、労働の格付け原則と組織原則との間での整合性を示しており、これが社会関係の大まかなタイプ分けを彼らに可能とさせたのである。我々の分析カテゴリを援用することで、我々は以下のように言うことができる。Mauriceらは、国家形態（学歴資格とテイラー的課業）と、企業に最も特殊な形態との間での中間形態（旧西ドイツにおいて労働の格付けを支えている中間的形態）がフランスにおいて欠如していることを浮き彫りにさせたのである²⁸⁾。

雇用主たちがコントロールできない（労働者の種別的アタッチメントへの彼らの権力を逃れる）「国家の保証 credits」に直面して、雇用主たちは、国家資格の承認の純然たる拒絶よりも、より複雑な調節によって反応する。かくして大規模企業は、（課業の豊富化手法、社内教育、キャリアプランの定式化といった）雇用の種別的形態への投資を実現した。こうした企業は、一般的妥当性のある国家の職業資格（これは企業に種別的なこれらの投資の効率性に反する）を有する個人を、資格に基づいては採用しないのである。これらの企業は大卒者を労働者として雇用することもあり、この資格をあまり評価しないのであるが、企業に種別的な投資との等価性を保証する。こうした企業は、「格下げされた」こうした若者たちに対して、企業の期待に適合した忠誠を対価として、職長もしくは現場のテクニシャンのレベルへの早期のキャ

リアアップを保証するのである。

逆に、Joelle Affichard により研究された「認定 homologation」手続きによって、より一般的な妥当性を持った資格へと、種別的な教育資格の転換作業が観察される²⁹⁾。この作業は「同等化 equivalence」の手続きほどには強い同一関係を保証するものではなく、同等化手続きは文科省の管轄下であり、試験審査委員会において、この制度の代表を、面談で関与させるのである。しかし認定は、それほどフォーマルではない委員会（省庁の代表以外に、「有識者 personnalités」を含んでいる）の中での交渉作業の結果として、私立学校（企業によってではないが）によって発行されるそのような、かなり種別的な資格をより広範に、承認させることを目的としている。これらの格付けされた資格は、最も公式的な学歴資格ほどには匿名的ではない。というのもその格付けは、資格保持者の、以前の特徴（採用時のレベルおよび職業経験）、また裁量的教育期間の（就職の）後での特徴の考慮に基づいているからである。またこれらの資格は同一の権利（雇用もしくは補完的技能形成へのアクセス）へと自動的に開かれてはいないからである。

7. 慣行的形態の範囲

したがって企業の運営を決定している制約を——もしくは同じことに帰着するのだが——資源を考慮するためには、種別的な形態と国家の形態との間の対立に限定することなく、これらの間での変容を、したがって中間的な形態（その妥当領域は部門全体に関わる）の広がり进行分析することが必要である。こうして、継続職業訓練のための基金を相互に管理運営するために導入された労使の共同制度である、職業訓練補償基金 FAF の研究が、こうした中間的な形態の事例とその接合の事例を提供してくれる (Mehaut *et al.*, 1982)。職業教育は、企業によって最も種別化され、（国家資格を付与する）学校教育から最も離れているので、当該の機関は個人そのものを対象としている。そのために、この制度の役割は、最も種別的なこれらの形

態と、国家の形態との間での、中間的な形態（継続職業訓練に関する立法によって制定されているような）を確立することである。したがって加盟企業はむしろ中小企業であり (*ibid.*, pp. 19-21)、その代表機関はフランス経営者連合会 CNPF にとって外部に、もしくはその周縁にある (*ibid.*, p.43)。したがって、継続職業訓練として企業により支払われる基金について、これらの機関が行う運営を通じて、FAF は、時間的にも（保証様式によって）、また空間的にも（支出の共同化によって）、加盟企業の調節の手法をなしているのである。出版や、保健医療、福祉といった特定の部門においては、仕事もしくは職業のアイデンティティが、企業のアイデンティティよりも堅固に確立されており、部門内での流動性が極めて高い。この場合、FAF はこれらの確立された形態と合致している³⁰⁾。

より一般的に、こうした中間的な形態は、団体協約の枠組みにおいて確立している。化学医薬品における団体協約についてなされた研究は、このテーマについて多くの教訓を含んでいる (Jobert et Rozenblatt, 1981, 1983, 1984)³¹⁾。当該の交渉機関や集団、制定されたルールは、結局のところ、その妥当性領域について、1955年のルノー協定がそのオリジナルなモデルであったように、企業に限定された空間を有することもできるし（企業委員会、企業の管理層と労働者の代表、「企業の地位」、すなわちオーナー経営 maison 格付け分類、賃金、労働条件、代表様式など）、地域的に限定された職業部門に拡張することもできるし（1936年のストライキに引き続いて作られた多くの地域協定の場合におけるように）、部門全体のレベルまで拡張されることもできる（企業主連合会、組合連合会、部門の団体協約、失業補償年金を管理する全国分類など）³²⁾。上述のように、これらの形態の妥当性領域の拡張は、しばしばその通用期間の増加を伴っている。企業協定は部門の団体協約（「持続的拘束」をなしている）よりもより脆弱であり、失業補償や年金といった特定の重要な規則は、もっぱら部門協定のレベルで確立されている (Jobert et Rozenblatt, 1981, p. 6)。しかし

この通用期間はまた、上述で指摘されていたように、確立の費用にも依存している。JobertとRozenblattが、「企業の地位 statut」と名付けるものについて彼らが行うタイプ分けは、まさに、我々が確立費用と見なすことができるものに従って整序されている。彼らは、以下の地位を区別する。「恩恵を与えられた（パターナリスト的な）地位は、従業員との関係について、組合組織に合意しようとせず、最小限の対話さえしようとしなす」。『協調的地位』は、組合との団体交渉の制約を脱却するが、しかし、CNPFの定式に従って、そこでは事業主は「意思決定の基礎を確実にするために協議し、検討することに配慮する」。「契約された地位」は、労働関係を交渉するための対話相手として、組合パートナーの、雇用主による明示的な承認を関与させ、こうして「交渉の存在は書面での合意の締結に至る」（Jobert et Rozenblatt, 1983, pp. 9-10）。

これらの規則や格付け分類、タイムテーブルなどが単に一方的に規定されているのではなく、形態において、労働組合代表（結果として、その費用を一部、負担することになる）と交渉されているほど、確立費用は高い。Jobertらにより実施された企業11社のモノグラフもまた、この順序に従って分類され、ルールの確立様式においても、その効果においてもきわめて顕著な違いを浮き彫りにさせるのである。この順序における最初の二つの企業は小規模である。最初の、医薬品企業は純粋に家族的であり（息子が父を継いだ）、その従業員は主として労働者格付けで（78%）、女性の割合が多い（労働者全体の60%）。次の化学部門の企業は、労働者格付けは58%である。二つの事例において、組合代表は主として、部門全体の協定の適用のために介入し、給付される特典のあらゆるパーソナル化に反対する（最初の事例での母の日や誕生日でのプレゼントの「ばらまき」政策、次の事例での「慰労休暇」や特別貸し付け）。第二の事例では、実践の統一化と、最も一般的なルールとの適合化のための組合の介入は、しばしば、法的手続きへの、したがって企業から広範に

外在的な手続きへの依拠によって示される。すなわち小審裁判所（一つの企業の複数の事業所の組合代表の統一化を求めて）、個人的な事例についての労働委員（育児休業、試験採用期間）、労働条件視察官の調書に引き続く損害賠償請求申し立て（組合執行部への差別）（*ibid*, p.15-56）である。こうして以下のことが観察されよう。管理局により一方的になされる種別的な投資しか関与させない「付与される地位」のより少ない確立の費用は、多くの紛争と裁判沙汰のために、相当のメンテナンス費用を伴うのである。こうした紛争は極めて高くつく。というのも、フランスでは、（米国のように企業レベルでの調停の手段をもたすような）「苦情相談手続き」がないからである（Bonafe-Schmitt, 1982）。したがってこのことはパーソナルな悲嘆の、集会的要求への、主張の拡張と変容を伴う³³⁾。

著者たちによりもう一方の極端へと分類された事例はフランスの主要な医薬品グループの一つであり、その企業は2,800人を雇用し、うち24%が労働者格付けである。そこでの交渉及び規制の手法はきわめて精緻化されている。こうして人事部長は、相互に関連した交渉の三つのレベルを区別し、「特定の物ごととはある特定のレベルで交渉され、別の物ごととは別のレベルで交渉されなければならない」³⁴⁾と強調する。これらの、かなり広範なフォーマルな装備は、組合代表の異なった規模に対応する。産業部門全体のレベルでは、JobertとRosenblattによれば、産業全体のレベルで多数の人々を効率的に動員することはかなり難しい。フランスでは、議論は決まった期間を持たないからである〔その一方でドイツでは交渉期間とその後の協約の契約期間とが明確に定められている〕（Jobert et Rosenblatt, 1981, p. 16）。しかしながら企業レベルに限定された動員は、統一と、指令のより広範な領域への拡張（組合代表である集会的人格に重みと全国的規模を与えるための条件である）への障壁となり得る。これらのレベルのどれを選好するかはしばしば、組合執行部の古さによる。最も古い執行部はおそらく、連合会もしくは

連盟での交渉の重厚な装備に習熟している³⁵⁾。組合レベルでの、と同様、会社経営者のレベルでの交渉形態と代表様式の検討が示しているように、異なった「社会的パートナー」間での区別は、「国家」との対立と同様、おそらく集合的人格 (Boltanski, 1982) の「規模」による区別、形態の標準化の規模の区別ほどには、分析にとって妥当ではない。こうして、医薬品部門では、フランスでは製造事業所の確立や、販売をコントロールしている厳格な規制が、これらの国家の形態に近い、統一された形態の構築を、部門の経営者たちの間に促す。医薬品工業の経営陣の代表は、全国レベルの機関へと統一されており (地方レベルでの経営者組合は存在しない)、これに実験施設や製造事業所のほとんどすべてが加盟している。この機関は、化学工業の複数の連合会 (団体協約の10人の署名者) から切断されている。(旧西) ドイツでは、団体交渉装置の全体が、国家の形態に主として依拠しており、厳密な意味での国家の介入は、フランスにおけるよりもより少ない。契約的合意の期日と期間 (4ないし5年) と同様、交渉枠組みが厳密に定義されている (契約条項にはストライキはない)。こうした枠組みと、より種別的な合意形態との接合それ自身が規制されている。すなわち企業協定は、団体協約において登場しない事項についてだけ介入し、団体協約の条項は義務的に、企業の委員会における合意に関連づけられる。

8. 危機と国家の形態の衰退

理論的定式もしくは管理規則、機械の規則的で経済的な働きを確保するための、一般的形態の顕著さと効率性を考慮すれば以下のように考えられるかもしれない。すなわち、こうした一般的形態の発展は、あまり客観化されていない、より古風な種別的形態を犠牲にした、より標準的でより合理的な手法の普及の規則的進展の表れである。我々としては、とりわけ危機の局面において観察することができるものに照らして、こうした進化的な表象が不適切であることを強調したい。

狭義での国家介入だけではなく、標準化を喚起

する装備の確立にも由来する、形態の一般化の作業のダイナミズムを否定することはできない。こうしてその最初の発展局面において、処理される情報をコード化させた後に、情報テクノロジーは、適用の第二の局面において、企業により管理される形態のより一般的なコード化を促す³⁶⁾。「集団テクノロジー」ソフトTGAOは、それを採用する複数の集団 (Renault, PSA, SNECMA, Thomson など) の間での部品の標準化をもたらす (Imbert, 1983)。しかし多様性の費用を削減するためのこうした運動は、イノベーションと製品の範囲の拡大という逆の運動にぶつかる。

より一般的にこの運動は、必然的に、諸個人の側の特異性の表出との緊張を作り出す。彼らは、いつでも、あれこれの時点に、使用されている形態を解体するために、もしくは投資するために、維持するためにあれこれの時点に常に、介入することができるし、彼らはまた、とりわけ差異化の効果を産出するために、この形態を資源として使用するのである。こうした差異化過程は、(彼らの再生産を特徴付けている社会関係に応じて異なった) 実践や生活・消費様式に関して、詳細に研究されてきた (Bourdieu, 1979)。コード化された形態の分析は集団の格付けと、(製品を定義する) (品) 質の決定との間の結合を理解させてくれるに違いない³⁷⁾。こうして、健康医療職業の事例において、製品 (医薬品の製造と販売) の特徴の、国家によりコントロールされた規定と、あれこれの職業に帰属する証書の定義やコード化、職業資格、対応する学歴資格の構成 (最後の二つはすべて法的に制定されている)、これらの間での結合を見ることができるのである。しかしこれらのすべての国家の形態の間での接合は、たとえば、職業的地位を規定する均質的基準として、修学期間を厳密に活用することを促し、このことは、多国籍企業の領域において (教育訓練時間の欧州での均質化)、インフレ効果 (教育訓練期間について) を伴う。このインフレ効果は、使用される形態の新しい種別化 (よりパーソナライズされた製品、よりのを絞ったニッチの顧客市場を関与させる)

によってしか抑止することができない。医療健康職業の事例において、職業や専門性、装備、サービス給付、顧客などの定義の基準のこうした疑問視を支えるのは、精神分析の資源で武装した、個人の特異性への準拠なのである。学歴資格に対抗して、また厳格な専門分野別の区分に基づいた、標準化された、道具化された実践に対抗して、患者との匿名的な接触に対抗して、インフォーマルな学習、実践の特異化された条件、人間としての患者の全体的な配慮、患者とのパーソナルな関係、これらが促されているのである。

国家の形態と、パーソナライズされた形態との間でのこうした緊張は、ここ数十年來の工業的製品について観察されてきた緊張でもある。結局のところ、製品や道具、ノウハウの定義に関して、より客観的で、より標準化された形態への投資は、模倣の循環を短縮させ、競争を増加させ、過剰生産効果の増加に対して企業をいっそう脆弱にさせる (Sabel, 1982)。したがってこうした動向は、より種別的な製品や手法、道具の製造を促し、むしろ、中小企業に有利である (衣料品の場合)。しかし大規模企業もまた、こうした動向を覚悟しなければならない (特殊鋼製鉄業、自動車産業におけるバラエティと選択肢の多角化)³⁸⁾。

危機の局面において、よりよく抵抗しているのは、こうした種類の資源を活用する企業であるように思われる。このことは、企業の機能について、経済分析にとって、また政策措置にとって問題を提起する (これらの分析や措置はもっぱら国家の形態と接合されているので) (第9節参照)。結局、国の補助金などの規制措置や一般的モデルによる企業のパフォーマンス評価は、国家の形態の間での確固たる接合に従う傾向にある。良好な成果を上げている中小企業の経営者の逆説的な不平を説明しようとするならば、これを政治として片付けてしまうことは不十分である。というのもこうした不平は国家に由来するあらゆること (労働立法、課税方式、あるいは単に、行政的手続き) について表明されているからである。おそらく、こうした不平は、会計的均質化の作業の後の見えざる負

担に由来し、またこれらの種別的形態 (中小企業主や彼に従属する人々のパーソナルな時間のよう) と、国家の形態 (増殖しており、種別的形態と緊張関係を作り出す) との間の接合に由来する。

しかしながら近年の特定の立法は、より種別的な中間的形態の構築を促している。Auroux法の中では、企業レベルで交渉することの義務と、労働現場での直接的意見表明の権利に関する措置が、これらの基本的レベルを、コミットメントと、紛争解決の空間として確立することを目的としている³⁹⁾。他の例では、労働時間についての新しい規制措置の例が、労働時間の年間での調整を規定している。1981年7月の労使協定の規定により、「合法的労働時間とは結合していない実際の労働時間の漸進的で、調整された削減」が規定されていたのに対して、産業部門の協定の拡張に関する政省令により、1982年1月のオルドナンスが国家の形態として課せられた。このオルドナンスにより規定された 39時間の合法的労働時間とは異なり、この新しい年間労働修正措置は、企業に特殊な労働時間管理の形態 (上述で引用した事例において記述されたように) を確立するように貢献したのである (本書 [Conventions économiques 所収]「経済学者とそのモデル」を参照)。この新しい立法の効果についての調査 (Marchand, Rault et Turpin, 1983) が示しているように、(タイムテーブルの季節的調整の時間割のような) 企業に種別的な形態への投資は、機械の投資を節約することができる。こうした種別的投資、もしくは不動化、在庫の別の形態が中規模の企業全体により実践されており、とりわけ、(消費者の多角化された、変動的な需要にもっとも結合した) 消費財の企業により実践されていた。

こうして、危機に先行する時代におけるよりもいっそう、今日では、企業にとって資源として役立つ等値化の装備の性格に傾注することが重要なのである⁴⁰⁾。危機に先行する局面では、規格化と標準化、制度化の集中的な作業がなされていた。大量生産大量消費 (Aglietta, 1976)、(雇用の安定化と賃金のインデックス化の規制と協定を包括す

る「賃労働関係」(Boyer et Mistral, 1978, Boyer, 1979)、フォード的成長レジーム (Coriat, 1979)、さらには企業の機能的分割と管理規則、労働者の技能形成様式の間での関係 (Maurice, Sellier et Silvestre, 1982)、これらの「レギュレーション」理論において、こうした集中的な作業が考慮されている。我々が提案してきた定義と指標化は、こうした等値化の装備の経済(節約)を説明し、非相等的incongrues形態(機械のように安定した、もしくはは市場的需要のように不安定な)の間での緊張を登場させ、こうした危機的局面において最も成功している企業で実践されている妥協を分析するのにきわめて有効であったに違いない。

9. 形態の承認とオペレーショナルなモデル

本節では、我々は、本稿においてきわめて重要であると思われる点——しかしながらその理解は、経験上、困難であると思われた——に取りかきたい。こうした困難はおそらく、主題の複雑さによるだけではなく、本稿での我々の研究のなお不十分な展開にも由来する⁴¹⁾。しかしながら本稿で描かれた分析枠組みの原点である経験と考察を、この問題が絶えずかき立てたが故に、いっそうのこと、この問題の(暫定的だとしても)現状をここで提案することが正当なのである⁴²⁾。

日常的状態における、人々によるコンヴェンション的形態の設定とその使用をどのように検討すべきであろうか。理論と現実との対置といった、認識論的な論争の古典的枠組みでこれを扱うことはできない。というのも、我々は、正当にも、コンヴェンション的形態が、認知的手続き(我々は別のものの間での等値化の道具として考察した)において使用される知識道具を含むように、この形態を定義したからである。しかしながら我々の観点からは、こうした包含は、相対主義的な立場から、実施の問題を等閑視するように導くべきではない。すなわち形態の間での相違の特徴付けは、その使用に適合的な現実性の多様性を説明するのに資さなければならない。(モノへの、また特定環境における)同等性の一般的形態の適用作業で

ある、統計的コード化の事例は、こうした実施をどのように検討すべきか、また形態の承認のオペレーショナルなモデルの枠組みにおいて認知的形態をどのように扱うべきか、についての最初の説明として役立つことができる。後述で示そうとするように、こうした概念がいっそう豊穡であるのは、この概念がこれらのモデルの大きな多様性を考慮するために使用されるからいっそうのことそうなのである(統計的コード化はそのうちの一つしか説明することに役立たない)。

コード化について過去に行われた研究(Desrosières, 1977, Desrosières et Thévenot, 1979, Desrosières, Goy, Thévenot, 1983)は、新しい職業分類の構築枠組みのなかで行われ、またこうした研究は、カテゴリ化の社会的使用についての研究(Bourdieu, Chamboredon, Passeron, 1968, Boltanski, 1970, Bourdieu et Boltanski, 1975)と、医療(Foucault, 1963)や分類学(Foucault, 1966)の空間の構築の歴史についての研究により影響されていた⁴³⁾。こうした過去におこなわれた研究は、これらの一般的形態への投資の費用として(とりわけ職能団体の統計的分類について、また名称の定義と標準化、定義基準の一般化についての職能団体の代表者たちの介入)、またそれと類似した性格をもつ法的もしくは技術的な別の形態(コードへの登録、保証と特典、学歴資格との結合)とのその整合性に由来する節約=エコノミーとして、ここで我々が示していることを浮き彫りにさせたのである。その使用においてこれらの形態は認知的であると同時にオペレーショナルでもある。その等値化させる能力によって、これらの形態は統計的測定の記録についても、政治的措置による国家介入にとっても適合的なのである。このことによって、この形態は「国家の形態」として示されたのである。国家のプログラムにおいて、もしくは国民的規模の制度のプログラムにおいて、またもしくははNPOや組合、職能団体の全国代表者との交渉において、これらの国家の形態が役立つのである。法律により制定されたカテゴリが、確実な統計的記録に対して全くもって準備ができているとすれ

ば、逆に統計的アンケートやデータ生産のために使用される行政資料において広範に使用されている変数は、その強い客観性のために、従って、これらを結合させることができること、これらを比較することができるために、法律に近い形態を獲得するのである。国家形態はとりわけ、書かれた登録を想定しており、「財産目録inventairesリスト」が、国民会計を構成する最初の記述、最初の分類、最初の登録であったことが知られている (Goody, 1979)。

(我々が提案したパラメータ化parametrageにおいて) 同一の特徴をもった諸形態の相同性 congruence が、意思決定や行為に固有なモデルないしマシーナリへのその調和的統合の条件である。オペレーショナルなモデルが依拠する諸形態の特徴によってお互いに区別される、こうしたモデルを比較するときに、こうした相同性が浮き彫りにされる。そのうえ、もし類似した問題について、そのそれぞれの実施を観察するならば、全く分岐した現実性の定式化を説明することができる。

我々は、青年の学卒時点での最初の雇用採用を扱うことのできるマシーナリの間での対置によって、これらのオペレーショナルなモデルを説明しよう。国家変数に対応するモデルは、計画化の機構の枠組みにおける青年の職業的挿入ないしは職業生活への彼らの参入を総括するモデルであり、就職する雇用の格付けを、彼らの性や年齢、もしくは学歴資格と関連づけるのである (Affichard et Gensbittel, 1983, 1984)。つぎに我々は、採用の決定が家族や友人関係の中でなされ、正当化されるような状況を考えてみよう。こうした状況において承認され、役立つ形態とはどのようなであろうか。前者の形態と比べて、こうした諸形態はきわめて特殊に見えるであろうし、その実施に由来したかもしれないような決定は、十分に一般的な情報がいないために、誤り、もしくは非効率であり得るかもしれない。しかしながらこうした決定は、彼らの理解の及ぶ限りでの状況の偶有的環境を超えた資源の動員なしにはなされなかったかもしれないと考える十分な理由がある。使用されるこれ

らのコンヴェンション的形態は、国家の形態とは異なった特徴を持ち、別の性格の一般性に属するのである。選択を正当化するために、対応させられる青年の「性格の特徴」を、あれこれの仕事の「エスプリ」によって、必要とあれば、これを行っているあれこれの友人もしくは関係の例によって、同定することであろう。実施されている認知的諸形態は、測定可能な性格も、国家の形態の明示性と客観性の度合いも持たないが、それでも同等性に役立つ。これらの形態は例示化 exemplification によって、体现 personification によってなされる (我々が実験的状况において観察することができたように (Boltanski et Thévenot, 1983))。しかしこれらの研究は同様に以下のことも示している。すなわち心理的カテゴリの「典型化」typification の現実性 (Rosch, 1977) を、標識的critériellesカテゴリの形成についてのピアジェ的仮説に対置させる認知心理学者の結論とは逆に、この同じ心理学者が、別の状況においては、標識的形態の操作においてエキスパートとして自らを任じることができたのである。したがって同一の理論的構築が、等値化する異なったやり方と、それに対応するコンヴェンション的形態を説明しなければならない (これらの形態の間の両立可能性の条件を分析することを可能とさせるためには)⁴⁴⁾。

こうして、ここで提案される概念化においては、いわゆる知識オペレーションと、規則制定、物質的投資の生産的使用との間の相違は、実施される形態の持続性の特徴と、その拡張様式とを区別している相違ほどには決定的ではない⁴⁵⁾。このことが我々に、形態 forme というタームを選択させるのである。すなわち我々が輪郭を描く枠組みにおいては、事物の形態と、事物を結合させている関係の状態とは、きわめて類似した二つの概念である。というのも効果を、すなわち関係を保証しているのは形態だからであり、逆に、関係が実現されるのは同等性を可能とさせる事物の事前の定式化 mise en formeによってでしかないからである。

結論

我々の関心を占めている問題が、経済学文献においてどのように扱われているかを判断するための目印として役立つ、いくつかのテキストを第10節「本翻訳の下巻」で想起した後で、我々は、結論として、我々自身のアプローチを特徴付けるように思われる点（本稿はその輪郭を提示しているにすぎない）に立ち返りたい。このように立ち返ることは、補足的な発展を要求するような構築の要素を指摘する機会になろう。

まず最初に、その用語が統合されている対立の多さによって、極めて曖昧に思われるような、形態というタームをなぜ採用したのであろうか。その回答は、コード化について実施された過去の研究以降、我々の研究を特徴付けている最初の点に、我々を連れもどす。すなわち、我々が理解しようとしている存在物を「等値化、同等化させる能力」（Thévenot, 1983b）を扱うという我々の関心である。こうした能力を付与された存在物を一般的なタームで名付けるために、我々は形態というタームを、幅広い意味で使用したのである⁴⁶⁾。

我々がこのタームを選んだのは、（単に認知的カテゴリ、もしくは分類手法だけでなく、社会的存在物、慣習、社会的表象、集合的人格（Boltanski, 1982）、法的、制度的存在物、規制、コンヴェンション、さらには技術的事物を含む）きわめて広範な存在物を理解しようとするからである。こうした多様さは、我々が参照してきたほとんどの研究に対する我々のプロジェクトの第二のオリジナルな点であるように思われる⁴⁷⁾。こうした広がり理解し、象徴的と物質的との間の、もしくは文化的と技術的との間の対立による断絶を回避するために、形態というタームが我々にとって、別のタームよりもより適切であるように思われた。科学的もしくは法的な形態が、（様々な素材の間での同等性の能力を付与する）品質を喚起させるとすれば、技術的事物の形態もまた、（効率的な技術的アレンジメントにおいて別の事物との結合の条件を調整する）モデルとして、この事物に一般性の状態を付与する布置として理解されることが

できる。

我々にとって根本的な第三の点は、投資の定式によって投資と関連づけてこれらの形態を考慮するという我々の提案である。投資の定式は、等価性もしくは一般性の能力を確立するために必要なコストもしくは犠牲と、（こうした能力の使用と結合した）収益もしくは節約とを均衡させるであろう。

こうしたアプローチを、工業的及び官僚制的合理性の新たな弁解と混同していると見なすことを回避するために、おそらく、形態の、したがって、投資の定式の、もしくは一般性の原則の差別化の重要性（そしてこのことが我々の第4の特徴点をなしている）を強調する必要がある。我々はこので、三つのパラメータを採用した。すなわち、時間的安定性、その妥当性の拡張、その客観性である。最初のパラメータは容易に理解できる。それは、工業的形態の時間を通じての同等性を作り出す（投資財に対して耐久期間が付与される）。法律において確立された形態（失効による廃止は原則的に司法により退けられる）、もしくは、その使用と共に拡張される慣習の形態がある。第二のパラメータの導入は、一般性の別の原則（いわゆる社会的存在物の存在を支える）を考慮することを目的としている。「集合的」という形容詞は、同等性の能力をうまく喚起させるが、それは時間的ではない。すなわち世論の一般性は、世論からその移り気な特徴を除去することではなく、ある財の価値はきわめて大きいと同時にきわめて変化しやすいこともあり得る。

その妥当性領域によって、ここでユニークに理解される一般性の多様な形態を区別するためには、この第二のパラメータは十分に判別的ではない。我々の研究の継続は、Boltanskiとの協力により、これらの相違をより微細に分析することを目的とすることになろう。それでもこのパラメータ化は形態の結合体assemblageの整合性を判断することを可能とさせている。結局、我々は以下のように考えることを提案したのであり、そしてこのことは我々のアプローチの最後の主要な点なの

である。すなわち、あるマシーナリの効率性はこうした整合性に由来すること、また関連づけられる諸形態の特徴における相違は転換のコストを想定していること、である。「効率性」と「コスト」は経済的世界に結合したタームであり、それほど種別的ではない、その定義を提示しなければならないであろう。しかしながら、整合性や相同性の観点からのこうしたアプローチが、結合（その複雑性を顕著に縮減せずには、既存の分析手法によっては扱い得ないような）のフィージビリティ、堅実性もしくは断絶点についての診断を可能とさせるのである。

最も注意深い読者であれば以下のことを理解したであろう。すなわち、我々のコンヴェンションの形態、我々の同等性ないし一般性の能力、我々の投資定式は、政治的なものの構築の道具なのである⁴⁸⁾。大きな遠回りを提案することについて我々は非難されるかもしれない。そこでは、それほど費用をかけずに、市場や国家、社会的力に言及することもできるかもしれないのに。私は期待しているのだが、我々の研究の継続が、こうした迂回生産の利益を明らかにさせてくれるであろう。今から我々は以下のことを強調しておこう。すなわちこうした迂回が、事物や緊張もしくは適応の状況の分析に取りかかるための条件なのであり、これらは、いわば、経済的なものと、社会的なもの、政治的なものとの境界にあり、それは、理解されるためには、（これらの世界のあれこれに内在してはいないような）枠組みを想定しているのである。文献の渉猟において我々がとりわけ確認してきたように、さもなければ、事物の、もしくは移行の現象の複雑性を、あれこれの世界へと縮減するリスクが大きく、大きな内部矛盾のリスクを冒して、これらのやっかいな事物を世界に入らせるためにこれらの学問枠組みのいずれかを法外に膨張させるリスクが大きいのである。

（以下、下巻に続く。本号は序論から第9節までと、「結論」の全訳である。第10節と原注、参考文献は〔下〕に掲載する予定である。結論を本号に掲載するのは、紙幅の都合によるのはもちろんであるが、結論を読むことで、「形態」と「投資」という概念が本稿で論じられる意味が、より明確に理解されると訳者が判断したからである。テイラー著『科学的管理法』の訳については中谷他訳（晃洋書房）と有賀訳（ダイヤモンド社）を参考にした。なお、翻訳頁を明記した場合は、有賀訳の頁を示した。）